平成30年度　学校評価書

兵庫教育大学附属中学校

1　学校教育目標

人生をたくましく豊かに生き抜くために、考え、鍛え、行動する人間の育成
「生きる力（ＺＥＳＴ　ＦＯＲ　ＬＩＶＩＮＧ）」の育成を目指し、知・徳・体の調和の取れた人間性豊かな生徒の育成

2　本年度の重点目標

（１）活気あふれる学校づくりに向けての学校運営組織の活性化
（２）魅力的で楽しい学校生活のための生活環境、学習環境の充実
（３）心の結びつきを基調とした生徒理解･生徒指導、及び学年・学級経営の充実
（４）確かな学力の定着と個に応じた指導の充実
（５）教職員個々の資質向上、及びそのための研修の充実
（６）地域や家庭との連携強化、生徒や保護者との信頼関係の構築
（７）地域貢献

3　学校評価結果（達成状況）　【A: 達成している　B: 概ね達成している　C: あまり達成していない　D: 達成していない】

分野・領域	評価項目（取組内容）	取組達成の状況	評価	改善の方策
学校・園運営	○組織運営 ・管理職がリーダーシップを発揮し、大学と連携した学校運営	・業務改善を行い、働き方改革に向けた勤務時間短縮を行おうとする意識は、職員全体に見られた。 ・管理職不在時の、学校学年運営の統括・指示系統が確立しておらず、不安を感じる場面があった。 ・教育活動全般に、管理職とアイデアを出し合いながら取り組める雰囲気があった。	B	・業務改善の具体的な方策と教務事務、補助の有効な活用を明確にし、更なる業務の精選を行う。 ・管理職の出張を調整し、業務の統括が円滑にできる体制を作る。 ・大学との連携を強化し、人事等を配慮しながら、中学校理解を深める。
	○学年・学級経営 ・生徒の主体性をはぐくむ取組 ・互いに認め合い、居場所のある学級学年経営	・年度途中から学年主任と学級担任を兼務することとなったが、全体を見る余裕がなく、運営に支障をきたした。 ・学活の時間が十分に確保されていなかった。 ・学級事務様式を学年当初に揃えることができた。 ・学年、学級運営よりも、授業で主体的に取り組ませることができた。 ・実態把握のために各種アンケートを行っているが、結果のフィードバックが不十分であった。	B	・病休，休職，産育休等の代替措置を強く要望する。 ・生徒一人一人と対話する時間や学級活動の時間を確保し、担任以外も生徒に関わりやすい仕組みをつくる。（給食指導や朝、終わりの会、学活など） ・他学年理解のために各種委員会を有効利用する。
	○危機管理体制 ・安全な施設設備、教育環境の整備 ・防災教育の充実 ・健康安全教育の推進	・部外者が簡単に学内に入れる状態であるにもかかわらず、朝の立ち番も守衛もいないのは問題である。 ・不審者、一般来校者、卒業生などの入校の際の指揮系統が曖昧で、生徒、教員の安全教育が不十分である。 ・三附属合同避難訓練は意味のあるものだと思うが、より効果的な方法を探る必要がある。 ・定期的な校内の安全点検がされていない。 ・教育環境のTVやアップルTVの充実はされていた。	B	・附属学校園への来訪者は頻繁にあるが、通行が集中する時間などを中心に、立ち番や入校システムを再構築する。 ・不審者対応の教員研修をする必要がある。 ・年度当初に三附属統一の危機管理マニュアルを、現状に沿って確認しあう。 ・校内の安全点検を実施する。

4　分野・領域ごとの学校関係者評価

学校自己評価結果及び改善の適切さについての評価
・評価は概ね適切である。 ・教職員の良好な関係を維持しつつ業務や働き方の改善を図っている。今後もこの動きを止めることなく加速していくこと。 ・教職員の服務や侵入者対策など危機管理に係る基本研修を地域人材を活用して実施すること。

分野・領域	評価項目（取組内容）	取組達成の状況	評価	改善の方策	学校自己評価結果及び改善の適切さについての評価
教育・研究活動	○教育活動 ・個に応じた支援の充実 ・キャリア総合選択授業の充実 ・個々の目標に応じた進路指導の充実	・合理的配慮は進んでいるが、パルステップなどの新しい取り組みに対して、共通理解が曖昧である。 ・大学教員の協力を得て、キャリア総合を実施することができた。	B	・教員の資質向上を図る。 ・総合的な学習の時間を再検討し、キャリア総合の内容や講座数、進路指導、オリパラクロスカリキュラム研究、その他を系統的に計画する必要がある。	・評価は概ね適切である。 ・合理的配慮に関する研究は本校の課題解決に直結する特色ある研究である。外部からの引き合いも多く注目されるもの。充実に向けて組織的に取り組まれたい。 ・道徳に関する研究は学校全体で取り組んでいる。教科化に向け評価方法の研究・検討を進められることに期待する。 ・研究や授業改善の足元だけにとらわれることなく教育目標や目指す生徒像を常に視野に入れた取り組みとなっている。今後も、無理をすることなく目的を見失うことのない取り組みを継続していくことに期待する。 ・生徒指導面においては、教員の共通理解が必要。組織的な動きを確立されたい。 ・学力や心の成長など「子供の事実」で評価することが必要。データを積極的に活用・公表しながら改善に努めていただきたい。
	○子供理解 ・道徳科に向けた「考え、議論する」授業の充実 ・仲間づくりの推進、互いに認め合う人間関係構築、人権感覚の育成	・各学年で指導案作成や検討会・授業見学会などを行い、道徳科に向けての準備は進んでいるが、それが仲間づくりや人間関係構築に結び付いていないのが課題である。 ・道徳の授業を学年団全員が輪番で前向きに取り組むことができた。 ・人権教育を推進し、様々な人権課題について考え、学習をしている。	B	・他校との交流や各部会との連携によって、情報を収集し、「考え、議論する道徳」という授業の在り方を附中スタイルとして確立させる。 ・人権教育を通して日々の学校生活の中での人権感覚を養うと共に、新たな人権課題について学習する。	
	○研究活動 ・研究研修体制の確立 ・確かな学力の定着に向けた授業改善	・研究体制が整い、目指す生徒像に向けての取組を行うことができた。 ・教科を越えた授業力向上研修や、定期的な自主研修の取組は個々の教師力向上に繋がっているという実感がある。 ・研究の概要が複雑化していったので、教科同士・教員同士・業務同士の共通理解や連携のあり方について、再検討する必要がある。 ・特別支援への対応を視野に入れながら、基本的な学習習慣の取得を徹底する必要がある。	B	・いかなる時も「目指す生徒像」を念頭に掲げ、業務に取り組む。 ・教師が常に学び続ける姿勢を忘れずに、授業力向上や生徒理解に努める。また、授業の事後研修会のより有効的な在り方についても検討が必要である。 ・教師のゲートキーピング力を磨く取組を行うとともに、取組の目的と手法の共通理解を明確にする。 ・特別支援部と連携を深め、研究部と双方向に支援を検討する。	
	○生徒指導 ・生徒個々の共感的内面理解と人間関係構築 ・全教職員の共通理解と情報共有による問題行動等への対応	・全職員の連携・共通理解不足から対応が不充分な事案が生じたことがあった。早期発見、早期対応を心掛けなければならない。 ・公立では当たり前の校則や決まりが曖昧で、教師による指導に差が出ている。 ・教師と生徒、保護者間での信頼関係が構築できないケースがあった。	B	・職員朝集を活用し、生徒指導関連の報告を生徒指導主任を中心に密に行い、情報共有、共通理解を図る。 ・学活等時間の確保により教育相談の時間確保を行う。 ・解釈に差の出るような校則を整理する。 ・生徒指導事案発生の場合、速やかに職員会合を行い、解決に向けて共通理解を行う。 ・大学の生徒指導や特別支援の教員との連携、研修等を通して教員の素養向上を図る。	
地域・他校種連携	○開かれた学校・園 ・保護者との連携、ＰＴＡ活動の充実 ・学校からの情報発信・地域貢献	・研究会、講演会、キャリア総合などの取組みについて、ＨＰやミマモルメを活用した情報提供を行うことができた。 ・広く一般に公開してきたが、参加者は少なかった。	B	・早期に行事と内容を確立し、全学年共通の月間予定表や学校だよりを配布したり、ＨＰを活用して教育内容への関心を高めてもらう。 ・年度初めの保護者が集まる日に、今年度行ったような「今求められる学力」などについて講話を行い、理解と協力を求める。 ・学校通信などで、学校が行っている教育活動をさらに広めていく必要がある。	・評価は概ね適当である。 ・地域に対して授業や行事を案内し積極的に開いている。今後は、発信方法の工夫や仕組みづくりを行いながらできるだけ多くの方々を学校でお迎えできるよう努力されたい。 ・三校園の連携については、これまで以上に踏み込んだ実践が必要。話し合いと並行し出前や乗り入れ授業などに積極的に取り組まれたい。
	○大学・附属連携 ・大学及び附属学校園の連携強化と発達段階に応じた教育活動の充実 ・大学の先生方との積極的な連携、教科等の指導力の向上	・大学との連携については、キャリア教育、授業研究会、職員研修をとおして授業力向上や生徒理解を進めているが、教科により連携の程度に差が出ているのが課題である。 ・三附属連携会議を中心に、幼小中の発達段階に応じた一貫教育について話し合いを持つことができたが、具体的な実践内容まで進める必要がある。	B	・三附属連携会議を大学の教員を含め組織を再構築し、どのような実践的活動が効果的かを検証しながら進める。 ・大学教員のもつ専門的な知識を幼小中の教育に生かせるよう、研修会・研究会を開き、教育課程や授業内容の検討をする。	
	○実地教育 ・教員に必要な素養を高める指導と教員自身の資質能力の向上	・教科･学級運営･道徳･部活動など多義にわたる指導を、時間を捻出しながら行っているが、それ以前の社会人としての常識の部分までも中学校教員が指導しなければならないのは、負担が大きく、疑念もある。 ・週時間数の少ない教科が複数の実習生を担当した場合、一人あたりの授業数が少なく、充実した実習になっているのか疑問である。 ・実習生に求める指導内容（指導案など）が、指導教員によって異なる。	B	・教員の指導時間が確保されるよう、教科当たりの受け入れ人数の見直しや、二分割で受け入れるシステム等も検討する。 ・指導教員も見通しを持って実習生の指導に臨み、指導事項や実地生の変容が可視化されるような指導記録の在り方も検討していく。	